【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ファインシンター
【英訳名】	FINE SINTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山 口　登 士 也
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11
【電話番号】	0568－88－4355（代表）
【事務連絡者氏名】	経理統括部長　　篠 田　達 矢
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11
【電話番号】	0568－88－4355（代表）
【事務連絡者氏名】	経理統括部長　　篠 田　達 矢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(千円)	23,039,748	23,119,674	46,206,754
経常利益	(千円)	1,003,650	26,399	754,589
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	925,278	324,551	△2,414,973
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,261,847	△234,542	△827,907
純資産額	(千円)	17,177,866	14,667,882	15,051,567
総資産額	(千円)	48,845,572	45,049,825	46,378,064
１株当たり中間純利益又は １株当たり当期純損失(△)	(円)	216.11	75.85	△564.13
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	33.9	31.1	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,782,650	1,246,401	4,759,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,332,302	△1,408,513	△2,336,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△410,211	△516,698	△1,251,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	5,195,345	4,840,171	5,537,653

(注) １　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当中間連結会計期間における世界経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価上昇、金利動向による影響に加え、各国の通商政策や地政学的リスクの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、中東地域を巡る地政学的緊張の継続は、原材料等の調達、原油・エネルギー価格の変動及び国際物流の混乱を通じて、サプライチェーンおよび最終製品需要に影響を及ぼす可能性があり、世界経済の下振れリスクとして懸念されております。

他方、こうしたエネルギー価格の高騰は、内燃機関車を中心とした自動車需要にも影響を及ぼし得るとともに、自動車産業における構造変化を一層加速させる要因となり得ます。そのなかでも、このような環境変化は電動化の進展やエネルギー効率の高い製品への需要拡大を促す側面も有しており、当社グループにとっては、中長期的な事業機会の拡大につながるものと認識しております。

こうした中、当中間連結会計期間の業績は、売上高は231億19百万円（前年同期比0.3%増）となり、営業利益は２億41百万円（前年同期比79.9%減）、経常利益につきましては26百万円（前年同期比97.4%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益３億58百万円や、タイ子会社における未使用の土地の売却による固定資産売却益１億23百万円を計上した一方で、米国子会社の事業停止に向けた準備に伴う一時的費用１億５百万円を計上したことなどにより、３億24百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

自動車焼結事業につきましては、主要顧客のグローバルな生産・販売が堅調に推移したことを背景に、国内におけるハイブリッド車用インバーター部品の受注数量が増加したことに加え、海外子会社において生産する日本向けエンジン部品の売上が増加したことなどにより、前年同期比で増収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギー価格の高騰、労務費の上昇に対して、販売価格への調整や採算性の低い製品に対する価格適正化に取り組んだものの、コスト上昇分の販売価格への反映の一部が第３四半期以降となったことに加え、前年同期は過年度の原材料単価変動の販売価格への反映が行われたため、減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は211億58百万円と前年同期と比べ２億８百万円（1.0%）の増収となり、セグメント利益につきましては、11億69百万円と前年同期と比べ９億19百万円（△44.0%）の減益となりました。

②鉄道焼結事業

鉄道焼結事業につきましては、新幹線用ブレーキライニングにおける前年度の特需の反動により、前年同期比で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は９億56百万円と前年同期と比べ２億31百万円（△19.5%）の減収となり、セグメント利益につきましては、２億16百万円と前年同期と比べ１億30百万円（△37.6%）の減益となりました。

③油圧機器製品事業

油圧機器製品事業につきましては、デンタルチェア用製品において北米顧客向け販売が総じて堅調に推移したことに加え、医療機器用途製品において原材料価格の高騰を販売価格へ反映したことが寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は９億98百万円と前年同期と比べ１億２百万円（11.5%）の増収となり、セグメント利益につきましては、２億18百万円と前年同期と比べ12百万円（6.2%）の増益となりました。

（財政状態の状況）

（資産）

資産は450億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億28百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少（前連結会計年度末比６億90百万円減）、その他の流動資産の減少（前連結会計年度末比２億48百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比３億８百万円減）等によるものであります。

（負債）

負債は303億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ、９億44百万円減少いたしました。これは、主にその他の流動負債の減少（前連結会計年度末比10億91百万円減）等によるものであります。

（純資産）

純資産は146億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、３億83百万円減少いたしました。これは、主に為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末比３億35百万円減）、その他有価証券評価差額金の減少（前連結会計年度末比１億87百万円減）、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比２億64百万円増）等によるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は48億40百万円と前年同期と比べて３億55百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において主に税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上等により、12億46百万円の収入（前年同期は27億82百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において主に有形及び無形固定資産の取得等により、14億８百万円の支出（前年同期は13億32百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間において主に新規の長期借入金による資金調達があった一方で、短期借入金の返済が進んだこと等により、５億16百万円の支出（前年同期は４億10百万円の支出）となりました。

（３）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、３億４百万円であります。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月５日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,420,000	4,420,000	東京証券取引所 スタンダード市場、 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	4,420,000	4,420,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	4,420,000	―	2,203,000	―	1,722,945

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町１番地	920	21.50
ファインシンター従業員持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	370	8.65
カヤバ株式会社	東京都港区浜松町２丁目４番１号	220	5.15
千住金属工業株式会社	東京都足立区千住橋戸町23番地	204	4.77
松澤　孝一	茨城県水戸市	115	2.69
池口　史子	東京都渋谷区	78	1.83
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA （東京都中央区日本橋３丁目11番１号）	62	1.44
小島　伸介	東京都杉並区	61	1.43
ファインシンター取引先持株会	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	56	1.32
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	56	1.31
計	―	2,145	50.14

(注)　上記のほか、当社が所有している自己株式141千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,400	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,265,800	42,658	―
単元未満株式	普通株式 12,800	―	―
発行済株式総数	4,420,000	―	―
総株主の議決権	―	42,658	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファインシンター	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	141,400	―	141,400	3.19
計	―	141,400	―	141,400	3.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権２個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,277	5,160,601
受取手形及び売掛金	7,908,471	7,881,214
電子記録債権	1,460,752	1,498,757
商品及び製品	1,166,893	1,355,894
仕掛品	1,801,159	1,726,013
原材料及び貯蔵品	3,594,980	3,389,222
その他	621,047	372,578
流動資産合計	22,404,583	21,384,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,070,438	17,026,661
減価償却累計額	△11,468,973	△11,560,636
建物及び構築物（純額）	5,601,464	5,466,024
機械装置及び運搬具	56,834,148	57,440,001
減価償却累計額	△48,564,390	△48,918,996
機械装置及び運搬具（純額）	8,269,757	8,521,004
工具、器具及び備品	7,531,237	7,821,113
減価償却累計額	△6,330,175	△6,507,074
工具、器具及び備品（純額）	1,201,061	1,314,038
土地	3,628,914	3,607,259
リース資産	733,793	633,118
減価償却累計額	△459,179	△404,017
リース資産（純額）	274,614	229,100
建設仮勘定	1,760,613	1,102,059
有形固定資産合計	20,736,426	20,239,488
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	16,276	14,025
その他	676,790	751,702
無形固定資産合計	704,474	777,135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,276	1,442,609
長期貸付金	4,999	3,037
退職給付に係る資産	-	325,774
繰延税金資産	720,829	791,623
その他	56,154	86,774
貸倒引当金	△680	△900
投資その他の資産合計	2,532,580	2,648,919
固定資産合計	23,973,481	23,665,543
資産合計	46,378,064	45,049,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,022,913	3,009,201
電子記録債務	2,419,876	2,611,322
短期借入金	8,228,280	6,429,739
1年内返済予定の長期借入金	3,650,296	4,075,323
リース債務	117,744	93,616
未払法人税等	177,205	121,756
未払消費税等	286,182	111,793
未払費用	851,524	885,160
賞与引当金	1,000,063	1,138,518
役員賞与引当金	38,439	17,811
営業外電子記録債務	316,610	129,673
その他	1,862,779	771,571
流動負債合計	21,971,915	19,395,489
固定負債		
長期借入金	5,440,360	6,859,910
リース債務	511,372	451,354
役員退職慰労引当金	110,053	99,875
退職給付に係る負債	2,909,129	3,194,187
資産除去債務	374,907	374,992
その他	8,757	6,134
固定負債合計	9,354,581	10,986,453
負債合計	31,326,497	30,381,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	2,997,404	2,997,404
利益剰余金	4,697,274	4,961,854
自己株式	△161,772	△161,792
株主資本合計	9,735,906	10,000,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,074	682,540
為替換算調整勘定	3,197,313	2,861,636
退職給付に係る調整累計額	544,271	473,444
その他の包括利益累計額合計	4,611,660	4,017,622
非支配株主持分	704,000	649,794
純資産合計	15,051,567	14,667,882
負債純資産合計	46,378,064	45,049,825

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	23,039,748	23,119,674
売上原価	19,214,654	20,243,770
売上総利益	3,825,093	2,875,903
販売費及び一般管理費	※1 2,622,184	※1 2,634,175
営業利益	1,202,909	241,728
営業外収益		
受取利息	8,367	9,151
受取配当金	28,687	31,476
助成金収入	12,400	5,000
雑収入	38,493	27,185
営業外収益合計	87,948	72,814
営業外費用		
支払利息	186,582	213,676
固定資産除却損	63,139	16,231
為替差損	11,839	32,857
減価償却費	5,172	4,234
雑支出	20,472	21,143
営業外費用合計	287,206	288,142
経常利益	1,003,650	26,399
特別利益		
固定資産売却益	-	123,108
投資有価証券売却益	170,702	358,585
特別利益合計	170,702	481,693
特別損失		
事業構造改善費用	-	105,588
特別損失合計	-	105,588
税金等調整前中間純利益	1,174,353	402,504
法人税等	195,341	18,593
中間純利益	979,011	383,911
非支配株主に帰属する中間純利益	53,733	59,359
親会社株主に帰属する中間純利益	925,278	324,551

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	979,011	383,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,106	△187,534
為替換算調整勘定	272,600	△359,442
退職給付に係る調整額	△66,870	△71,477
その他の包括利益合計	282,835	△618,453
中間包括利益	1,261,847	△234,542
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,223,900	△269,486
非支配株主に係る中間包括利益	37,947	34,943

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,174,353	402,504
減価償却費	1,575,766	1,337,688
固定資産売却損益（△は益）	△1,921	△123,108
固定資産除却損	63,139	16,231
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	219
賞与引当金の増減額（△は減少）	125,539	146,670
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△154,513	△120,596
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11,053	△10,178
受取利息及び受取配当金	△37,054	△40,628
支払利息	186,582	213,676
投資有価証券売却損益（△は益）	△170,702	△358,585
売上債権の増減額（△は増加）	△300,156	△45,842
棚卸資産の増減額（△は増加）	138,080	12,763
その他の流動資産の増減額（△は増加）	107,131	139,844
仕入債務の増減額（△は減少）	93,098	205,626
未払消費税等の増減額（△は減少）	133,813	△173,897
その他	100,754	△53,928
小計	3,044,985	1,548,460
利息及び配当金の受取額	37,054	40,628
利息の支払額	△186,969	△209,705
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△112,420	△132,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782,650	1,246,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,098	△6,810
投資有価証券の取得による支出	△7,140	△9,927
投資有価証券の売却による収入	188,548	403,885
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,537,150	△1,798,966
有形固定資産の売却による収入	27,052	499
貸付けによる支出	-	△690
貸付金の回収による収入	2,487	3,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,302	△1,408,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△425,700
短期借入金の純増減額（△は減少）	△701,224	△1,747,827
長期借入れによる収入	1,800,000	3,360,000
長期借入金の返済による支出	△1,397,818	△1,497,232
自己株式の取得による支出	△37	△20
配当金の支払額	△42,061	△63,950
非支配株主への配当金の支払額	△9,192	△89,086
リース債務の返済による支出	△59,877	△52,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△410,211	△516,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,839	△18,672
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,075,975	△697,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,119,369	5,537,653
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,195,345	※1 4,840,171

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料	554,718千円	561,747千円
賞与引当金繰入額	122,649千円	137,372千円
役員賞与引当金繰入額	21,298千円	13,863千円
退職給付費用	14,192千円	10,182千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,982千円	10,127千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	5,502,829千円	5,160,601千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△307,483千円	△320,430千円
現金及び現金同等物	5,195,345千円	4,840,171千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	42,824	10.00	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日 取締役会	普通株式	42,809	10.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月30日付で連結子会社である精密焼結合金(無錫)有限公司の持分を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,272,760千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,993,376千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	64,190	15.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月28日 取締役会	普通株式	42,785	10.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注１）	総合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	自動車焼結事業	鉄道焼結事業	油圧機器製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	－	23,039,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	20,950,601	1,187,844	895,692	23,034,138	5,609	23,039,748	－	23,039,748
セグメント利益	2,089,072	347,760	205,374	2,642,207	1,623	2,643,831	△1,440,921	1,202,909

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

２　セグメント利益の調整額△1,440,921千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他（注１）	総合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	自動車焼結事業	鉄道焼結事業	油圧機器製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,158,767	956,729	998,654	23,114,151	5,522	23,119,674	－	23,119,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	21,158,767	956,729	998,654	23,114,151	5,522	23,119,674	－	23,119,674
セグメント利益又は損失（△）	1,169,698	216,897	218,087	1,604,684	△7,260	1,597,423	△1,355,695	241,728

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

２　セグメント利益又は損失の調整額△1,355,695千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他（注）	合計
		自動車焼結事業	鉄道焼結事業	油圧機器製品事業		
日本		12,143,749	1,187,844	569,190	5,609	13,906,394
	中国	1,756,245	-	12,906	-	1,769,151
	タイ	2,981,419	-	14,491	-	2,995,911
	その他	708,730	-	25,119	-	733,849
アジア		5,446,395	-	52,517	-	5,498,913
	米国	2,916,894	-	267,281	-	3,184,175
	その他	443,562	-	6,702	-	450,264
北米		3,360,456	-	273,983	-	3,634,440
合計		20,950,601	1,187,844	895,692	5,609	23,039,748

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント			その他（注）	合計
		自動車焼結事業	鉄道焼結事業	油圧機器製品事業		
日本		12,422,785	956,729	643,560	5,522	14,028,598
	タイ	3,355,880	-	10,392	-	3,366,273
	中国	1,611,483	-	63,936	-	1,675,419
	その他	787,102	-	11,875	-	798,977
アジア		5,754,467	-	86,203	-	5,840,671
	米国	2,414,372	-	266,653	-	2,681,025
	その他	519,499	-	2,237	-	521,736
北米		2,933,871	-	268,890	-	3,202,762
その他		47,642	-	-	-	47,642
合計		21,158,767	956,729	998,654	5,522	23,119,674

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	216.11円	75.85円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	925,278	324,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	925,278	324,551
普通株式の期中平均株式数(株)	4,281,609	4,278,968

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第78期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年10月28日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　中間配当金の総額　42,785千円

②　１株当たりの中間配当金　10円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月5日

株式会社 ファインシンター
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　手　塚　謙　二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　浅　野　光　敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファインシンターの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファインシンター及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。